

中間答申(骨子)が提示、 委員間による活発な意見交換が展開される！

～「貨物鉄道モーダルシフトPT」第6回会合開催～

JR連合は、1月21日、参議院会館において貨物鉄道モーダルシフトプロジェクト（以下PT）第6回会合を開催した。会合には、座長の榛葉賀津也参議院議員（静岡県）、アドバイザーの東京女子大学竹内健蔵教授、貨物鉄産労、JR連合役員ら20人が参加し、活発な意見交換を行った。



冒頭、主催者を代表し、JR連合松岡会長より「これまでの取り組みの中間総括として、本日事務局として中間答申の骨子をお示しする。最終答申を見据えた重要な方向性であることから、当該方向性がどうか、答申の枠組みがどうかという観点からは是非忌憚ない意見交換をお願いしたい」と挨拶を行った。榛葉座長からは、「政府方針に則りJR貨物を中心とする貨物鉄道のモーダルシフト施策が物流行政の中で粛々とかつ敢然と進められなければならない。JR北海道問題がとかく注目されてはいるが、交通政策基本法が成立した今、同法を錦の御旗に掲げ、同施策の前進に邁進していくことが肝要である。その動きを加速させるためにも、是非皆さんの力をお借りしたい」との挨拶がなされた。

議事では、まず、海外における貨物鉄道事情、とりわけ英国を中心とするヨーロッパ諸国におけるモーダルシフト推進施策に関してJR貨物から説明を頂いた。ヨーロッパは基本的に上下分離方式で鉄道が運行されており、その中で鉄道貨物事業者が複数参入しているため、日本とはやや様相が異なっている。しかし、国による温度差こそあれ、総体としてヨーロッパ各国政府では強力かつ合理的なモーダルシフト施策が着実に推進されており、かつ相応の政策効果を得ていることが報告された。

次に事務局から、この間の諸活動により得られた知見や現場社員の声、利用運送事業者からの貴重な意見等を盛り込んだ中間答申の骨子が提案され、参加者から多くの補強意見が示された。とりわけ、近視眼的な提言であってはならないという立場での補強意見が多くを占めた。

今後事務局として委員から示された補強意見を精査、反映させ、中間答申を示していく。その後現場実態を掘り下げ、肉付けをし、最終答申を策定、関係主体にその実行を求めて具体的な諸行動を展開していく。その結果としてモーダルシフトの着実な遂行、そして日本における貨物鉄道の主役たるJR貨物が将来において力強い企業体へと発展を遂げることを目標において今後も活動を深度化させていく。